

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年10月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	27	18	9	50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	2		2	
08 化学工業	2	4	-2	-50.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	8	5	3	60.0%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	10	8	2	25.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	7	3	4	133.3%
01 製造業小計	67	44	23	52.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	10	11	-1	-9.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	12	14	-2	-14.3%
02 木造家屋建築	2	6 (1)	-4 (1)	-66.7%
03 建築設備工事	1	4	-3	-75.0%
09 その他の建築工事	13	9	4	44.4%
02 建築工事	28	33 (1)	-5 (1)	-15.2%
03 その他の建設	8 (1)	11	-3 (1)	-27.3%
03 建設業小計	46 (1)	55 (1)	-9	-16.4%
01 鉄道等	3	4	-1	-25.0%
02 道路旅客	29	24	5	20.8%
03 道路貨物運送	64 (1)	54	10 (1)	18.5%
04 その他の運輸交通	2	1	1	100.0%
04 運輸交通業小計	98 (1)	83	15 (1)	18.1%
01 陸上貨物	18	11	7	63.6%
02 港湾運送業	15	19 (1)	-4 (1)	-21.1%
05 貨物取扱小計	33 (1)	30 (1)	3 (1)	10.0%
01 農業	2 (1)	2	(1)	
02 林業				
06 農林業小計	2 (1)	2	(1)	
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	9	10	-1	-10.0%
02 小売業	100	79	21	26.6%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	6 (1)	14	-8 (1)	-57.1%
08 商業	116 (1)	105	11 (1)	10.5%
01 金融業	3	3		
02 広告・あっせん	1	2	-1	-50.0%
09 金融広告業	4	5	-1	-20.0%
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	16	4	12	300.0%
12 教育研究	3	8	-5	-62.5%
01 医療保健業	40	93	-53	-57.0%
02 社会福祉施設	119	181	-62	-34.3%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	160	275	-115	-41.8%
01 旅館業	7	10	-3	-30.0%
02 飲食店	33	33		
03 その他の接客	10	8	2	25.0%
14 接客娯楽	50	51	-1	-2.0%
15 清掃・と畜	65	47	18	38.3%
16 官公署	1	1		
01 派遣業				
02 その他の事業	57	36	21	58.3%
17 その他の事業	57	36	21	58.3%
合 計	719 (4)	746 (2)	-27 (2)	-3.6%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)